

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 東北ミサワホーム株式会社

コード番号 1907 URL <http://www.tohoku.misawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 春夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 福田 好史

TEL 022-706-0330

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,249	△11.0	△935	—	△1,136	—	△1,714	—
21年3月期	35,110	24.5	△442	—	△689	—	△2,339	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△68.56	—	△62.5	△5.3	△3.0
21年3月期	△99.28	—	△52.3	△2.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,711	1,898	10.7	75.91
21年3月期	25,359	3,590	14.2	143.55

(参考) 自己資本 22年3月期 1,898百万円 21年3月期 3,590百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,513	△176	△3,633	2,685
21年3月期	△127	△103	△1,336	3,981

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,700	△16.8	△1,080	—	△1,150	—	△1,240	—	△49.58
通期	28,300	△9.4	△1,070	—	△1,150	—	△1,270	—	△50.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	25,015,532株	21年3月期	25,015,532株
② 期末自己株式数	22年3月期	4,995株	21年3月期	4,634株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,562	△14.0	△836	—	△1,301	—	△1,797	—
21年3月期	29,739	25.0	△446	—	△769	—	△2,378	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△71.88	—
21年3月期	△100.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,254	1,726	10.6	69.03
21年3月期	23,565	3,500	14.9	139.97

(参考) 自己資本 22年3月期 1,726百万円 21年3月期 3,500百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,460	△22.3	△1,150	—	△1,170	—	△1,210	—	△48.38
通期	21,240	—	△1,150	—	△1,170	—	△1,210	—	△48.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成21年4月1日～22年3月31日)の業績等

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年のリーマンショックに端を発する最悪の景気後退局面は脱し、個人消費には若干明るい兆しが見られるものの企業の設備投資意欲は低いままで、依然として厳しい状況が続いております。当社グループの市場である東北地方についても、平成21年4月～平成22年3月の住宅着工戸数が前年同期比22.5%減の39千戸となるなど住宅需要は大幅な減少傾向にあります。

このような状況の中で当社は、戸建事業においては新商品「SMART STYLE C」、業界初の「ゼロCO2」の認証を取得した「SMART STYLE ZERO」の発売、“エコ”と“デザイン”をテーマにした「ウチ・コレ発表会」の開催を、リフォーム事業においては「ミサワホームでここちECO」「住まいるリフォームキャンペーン」等の営業拡大施策を実施する一方、不採算営業拠点の撤退、減損処理も含めた大幅な固定費削減、管理部門の本部集中化等のコスト削減を行ってまいりました。しかしながら当社グループの主力である戸建事業における市場縮小の影響は非常に大きく、当連結会計年度の売上高は312億49百万円(前連結会計年度比11.0%減)、営業損失は9億35百万円(前連結会計年度は4億42百万円の損失)、経常損失は11億36百万円(前連結会計年度は6億89百万円の損失)、当期純損失は17億14百万円(前連結会計年度は23億39百万円の損失)となりました。

当連結会計年度の事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### ①戸建事業

当連結会計年度の戸建事業は、注文住宅が市場低迷の影響を大きく受けたことから、また分譲住宅は「中倉一丁目」(仙台市若林区)、「M'sガーデン南中山」(仙台市泉区)などを中心に販売しましたが、こちらも市場低迷の影響は大きく、売上高は254億25百万円(前連結会計年度比14.3%減)となり、さらにたな卸資産の評価損の発生等により、営業損失は11億91百万円(前連結会計年度は8億98百万円の損失)となりました。

#### ②リフォーム事業

当連結会計年度のリフォーム事業は、ECO関連リフォームなどの販促活動等により、売上高は48億14百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益は2億2百万円(前連結会計年度比49.3%減)となりました。

#### ③不動産派生事業

売上高は6億80百万円(前連結会計年度比12.1%増)、営業利益は31百万円(前連結会計年度比10.9%減)となりました。

#### ④保険代理店事業

売上高は76百万円(前連結会計年度比22.8%減)、営業利益は61百万円(前連結会計年度比25.8%減)となりました。

#### ⑤その他事業

売上高は2億52百万円(前連結会計年度比855.9%増)、営業利益は8百万円(前連結会計年度比60.2%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用情勢の低迷等戸建住宅の受注環境は前年度と同様に厳しいものと予想されます。当社グループでは、引き続き戸建事業における不採算拠点の整理統合や人員削減、低価格商品の販売拡大、戸建事業からリフォーム事業への配置転換、分譲在庫の大幅削減による金利負担の軽減などを実施し、受注減少を踏まえてダイナミックな合理化とコスト削減による損益の黒字化を目指しております。また、資産活用事業やリフォーム事業につきましては引き続き体制を強化し増収を目指しております。しかしながら、現状旧東北ミサワホーム、旧ミサワホーム北日本、旧ミサワホーム福島と三本立てになっている適格退職年金の一本化による費用発生や、長期滞留分譲地の処分、たな卸資産の評価損の発生等により、上半期は11億50百万円の経常損失を計上する予定であります。下半期においては赤字要因が一掃され経常黒字を予定しております。

通期業績の見通しといたしましては、売上高は283億円(前連結会計年度比9.4%減)、営業損失は10億70百万円、経常損失は11億50百万円、当期純損失は12億70百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は177億11百万円(前連結会計年度末比76億47百万円の減少)となりました。これは主に現金及び預金の減少12億96百万円、たな卸資産の減少53億71百万円等によるものであります。負債の合計は158億13百万円(前連結会計年度末比59億55百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金金の減少37億1百万円、工事未払金の減少18億90百万円等によるものであります。純資産の合計は18億98百万円(前連結会計年度末比16

億91百万円の減少) となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少17億14百万円等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は26億85百万円となり、前連結会計年度より12億95百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は25億13百万円(前連結会計年度は1億27百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失16億7百万円、たな卸資産の減少42億67百万円、たな卸資産評価損11億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1億76百万円(前連結会計年度は1億3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1百万円、貸付けによる支出1億35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は36億33百万円(前連結会計年度は13億36百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少37億1百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	27.9	28.2	21.0	14.2	10.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	24.8	23.3	20.1	28.7
債務償還年数(年)	3.5	—	25.9	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	—	1.4	—	8.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けるとともに、業績に裏付けられた成果の安定的な配分を図ることを利益配分の基本方針としております。当期は業績の低迷により無配とさせていただきますが、一層の経営改善を目指し業績を回復させ、株主の皆様への利益還元を果たしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識し、発生の回避及び発生時の対応に万全を尽くす所存であります。

① 住宅市場

当社グループの主力事業である戸建事業は、住宅市場の影響が大きく、景気、金利、地価、住宅関連施策などの経済情勢が、顧客の住宅取得意欲の減退を招くような場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業領域

当社販売施工地域は、東北6県(以下当該地域という)に限定されております。なお、事業領域が限定されていることから、販売棟数が限定的になる可能性及び当該地域の景気動向の影響を受ける可能性があります。

③ 資金調達に関する金利動向のリスク

当社グループの資金調達は主に金融機関の借入金によっており、将来の金融市場の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、また、今後調達環境が悪化した場合は、新たに、所有する資産について担保に供する必要が生ずる可能性があります。

④ 季節の変動要因

当社グループは個人住宅の建築請負及び分譲住宅の販売を主な事業としております。売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第2四半期及び第4四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。

⑤ 降雪について

当社グループは、当該地域を販売エリアにしております。当該地域の冬期間は雪が降りますが、当社グループでは冬期間でも住宅を建設出来る体制を既に確立しております。しかしながら、予想を超える大雪が長期間振り続いた場合、予定していた棟数の完工が出来ず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 販売用不動産について

当社グループは、建売住宅・分譲宅地等の販売を行っており当該地域に多くの販売用不動産を保有しております。不動産不況、地価の下落等により、保有する販売用不動産について評価損を計上する必要が生ずる可能性があります。なお、当連結会計年度は11億3百万円の評価損を計上しております。

⑦ 投資有価証券について

当社グループは、金融機関の株式を中心に投資有価証券を保有しており、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。そのため国内の株式市況に大きな影響を受けております。なお、当社グループは、その他有価証券で時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は2期連続で30%以上下落した場合は、回復の可能性を検討の上、減損処理をすることとしております。

⑧ 減損会計

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しており、地価の動向及び営業成績の状況によっては減損損失を計上することも予測されます。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定の取引先への依存について

当社は、ミサワホーム(株)の住宅部材を仕入れ、「ミサワホーム」の戸建事業及びリフォーム事業の販売施工を主力事業としております。当社とミサワホーム(株)とは緊密な関係にあり、今後ともこの関係を良好に維持し続けていく方針であります。

⑩ 訴訟等について

建築工事や不動産販売に関しては、様々な法的規制や慣行があります。当社グループは、法令を遵守し、正規の手続きに沿った業務を遂行しておりますが、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる可能性を完全に排除することはできません。また、裁判に至らず根拠のない誤認であった場合にも、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は、顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一、何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績は、平成20年3月期以降3期連続の営業損失、平成19年3月期以降4期連続の当期純損失と厳しい状況が続いており、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況」に陥っています。

当社グループは当該状況を解消すべく、前連結会計年度より不採算営業拠点の撤退、減損処理も含めた大幅な固定

費削減、管理部門の本部集中化などコスト削減を継続して実施してまいりました。また、従来、受注を取りこぼしていた低価格帯商品の販売強化に取り組み、資産活用事業やリフォーム事業への人員シフト等、周辺利益の確保にも努め一定の改善も見られたものの、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前年同期の低水準をさらに下回り、期初計画を大きく下回る結果となりました。

なお、分譲事業におきましては、新規着工の抑制を図りながら、計画通りの在庫水準の圧縮を進め、これにより生じたキャッシュ・フローにより借入金の返済を進めてまいりました。

当社は、より一層の改善を図るためには抜本的な対策が不可避と判断し、親会社による当社の完全子会社化を進めることに同意いたしました。

親会社は、当社の完全子会社化後の当社の資本増強策も検討しており、これにより在庫圧縮と借入金の返済スピードは加速するとともに、在庫保有にかかるコスト削減を実現し、早期の業績の改善を図ってまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が合理的であると判断したものであります。

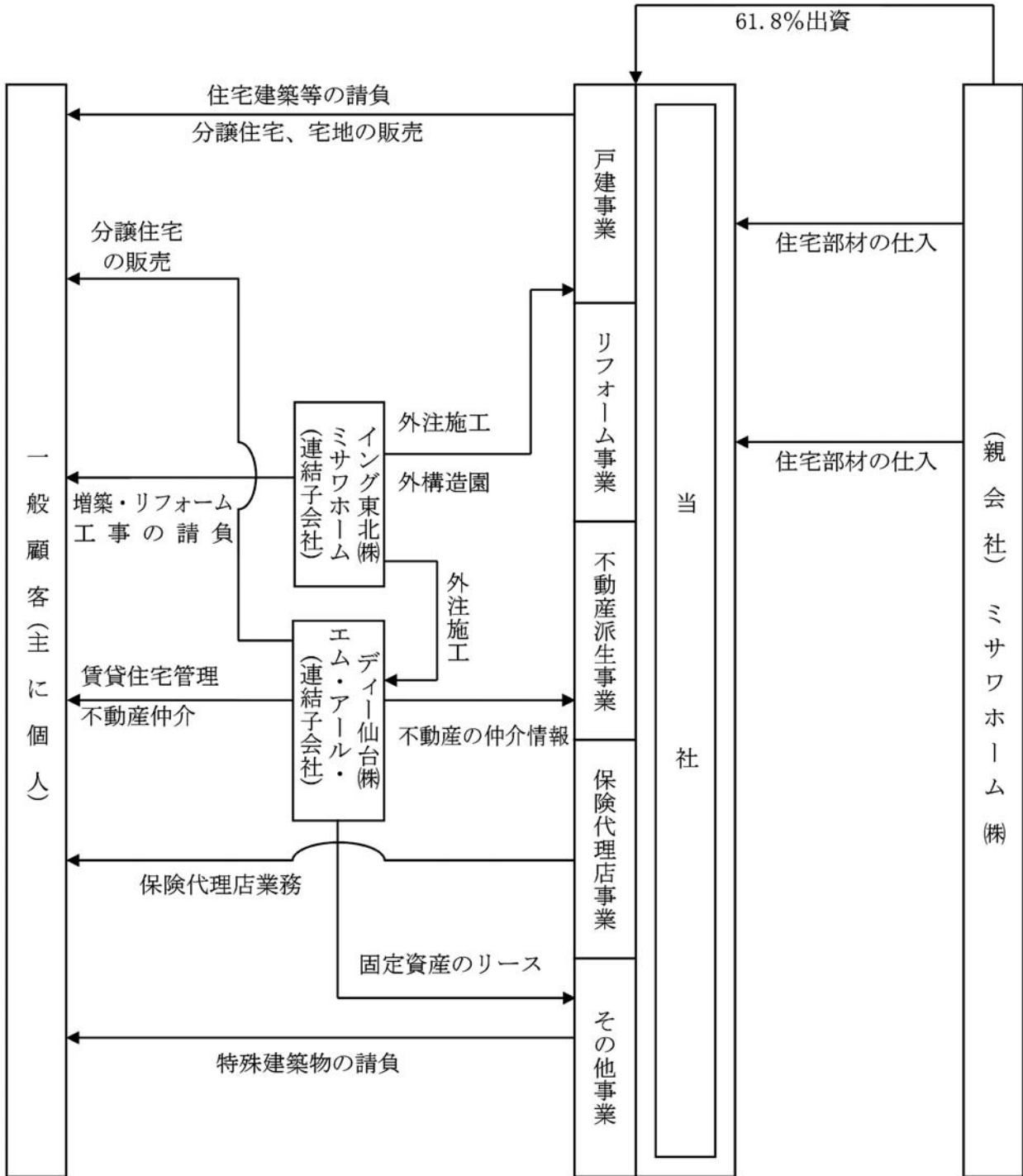
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の連結子会社であるミサワホームイング東北(株)、エム・アール・ディー仙台(株)、並びに当社の議決権の61.8% (直接所有52.0%、間接所有9.8%)を所有する親会社であるミサワホーム(株)により構成され、個人住宅等の建築請負、分譲住宅の販売及び増築・リフォーム工事の請負並びに不動産の仲介を中心に、これらに付随して発生する関連事業を含めた住宅事業全般を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業内容
戸建事業	当社が一般顧客から個人住宅の建築を請負い、ミサワホーム(株)より主要な住宅部材を仕入れて施工監理を行い、指定工事店で住宅を施工する個販事業、当社及びエム・アール・ディー仙台(株)が民間デベロッパー等より土地を購入し、同様に住宅を施工し、土地付住宅として販売する分譲事業並びに分譲宅地の販売を行っております。
リフォーム事業	ミサワホームイング東北(株)が一般顧客から増築又は屋根や外壁、水廻りなどのリフォーム工事を請負い、指定工事店で工事を施工しております。
不動産派生事業	建築確認申請業務、不動産仲介及び中古不動産売買並びに賃貸住宅の管理業務等の不動産事業に派生的に生ずる事業を行っております。
保険代理店事業	火災保険等の損害保険販売を行っております。
その他事業	戸建事業に付随して発生する関連事業のほか、ミサワホームの住宅部材を使用しない特殊建築物の建築請負等があります。関連事業とは主に固定資産のリース、金融事業及び住宅設備・家具等の販売を行っております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミサワホームイング東北(株)	仙台市宮城野区	111	リフォーム事業	100.0	当社が販売する工業化住宅を施工及び増築・リフォーム工事の請負を行っております。 役員の兼任等……………有
エム・アール・ディー仙台(株)	仙台市宮城野区	90	戸建事業 不動産派生事業 その他事業	100.0 (23.1)	分譲住宅及び土地の販売、当社への事務機器・展示場等のリース並びに不動産仲介等を行っております。 役員の兼任等……………有
(親会社) ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412	住宅部材の製造・販売等	[61.8] [(9.8)]	役員の兼任等……………有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「所有割合」の( )は、間接所有割合を内数で表示しております。  
 3. ミサワホーム(株)は、有価証券報告書を提出しております。  
 4. ミサワホームイング東北(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,302百万円
	(2) 経常利益	127百万円
	(3) 当期純利益	71百万円
	(4) 純資産額	775百万円
	(5) 総資産額	1,939百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「家」は生活の基本であり、「家を建てる」ことはお客様にとって人生の集約といっても過言ではありません。その意味の重さと家づくりに対する情熱を受けとめ、常に住む人の気持ちにたった「家づくり」を行っていくことが当社グループ経営の基本方針であります。ここで当社グループが標榜しているのは、快適さや機能はもとより生活全般にわたって提案し「快適生活をデザインする」ことであり、このモットーのもと今後も地域の文化、風土を熟知したノウハウとミサワホームの商品力を合わせて、高品質で低コストな住宅の建設を実現させていくことにより、地域社会の発展に貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標として考えており、2%以上を早期に回復することを当面の目標としております。厳しい競争環境に打ち勝てる強靱で健全な企業体質の実現を図るため、当社グループが持つ経営資源とノウハウを住宅事業及びリフォーム事業に集中させ、グループ収益の改善・向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

少子高齢化社会の進行、環境問題対策、非正規雇用や所得格差の拡大など、企業を取り巻く経営環境は変化を遂げつつあり、このような変革の中、当社グループは、即時に変化に対応できる企業体質と課題解決力を保持し、以下のような対処すべき課題に取り組んでまいり所存であります。

- ① 顧客満足度（CS）の更なる向上や、安心とやすらぎのある住宅の供給を推進していく
- ② 更なる住宅建設費の引き下げに取り組み、材料費や施工費の一層のコスト削減に加えて、営業経費のコスト削減を推進していく
- ③ 戸建事業とリフォーム事業を2本柱とし、地域における一層のシェア向上を目指していく
- ④ ケアサービス付住宅の供給など、住宅周辺事業の強化に取り組んでいく

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

（財務会計基準機構からの退会について）

当社はミサワホーム(株)の完全子会社となり上場廃止となる見込みであります。そのため平成22年3月31日をもって財団法人財務会計基準機構から退会しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,981	2,685
受取手形・完成工事未収入金等	540	153
営業貸付金	320	145
たな卸資産	※1, ※2 13,569	※1, ※2 8,198
繰延税金資産	33	60
その他	412	362
貸倒引当金	△33	△15
流動資産合計	18,823	11,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,922	※2 4,820
減価償却累計額	△2,794	△2,882
建物及び構築物(純額)	2,127	1,938
土地	※2 2,935	※2 2,620
その他	1,118	480
減価償却累計額	△1,014	△395
その他(純額)	104	85
有形固定資産計	5,167	4,644
無形固定資産		
	37	26
投資その他の資産		
投資有価証券	687	664
長期貸付金	—	243
繰延税金資産	75	76
その他	709	612
貸倒引当金	△140	△146
投資その他の資産計	1,331	1,450
固定資産合計	6,535	6,120
資産合計	25,359	17,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,318	2,428
短期借入金	※2 11,730	※2 8,029
1年内返済予定の長期借入金	※2 812	※2 404
未払法人税等	60	126
未成工事受入金	1,354	1,426
賞与引当金	183	217
完成工事補償引当金	93	65
その他	1,827	1,257
流動負債合計	20,381	13,954
固定負債		
長期借入金	※2 342	※2 818
繰延税金負債	73	106
退職給付引当金	352	366
役員退職慰労引当金	82	70
負ののれん	4	—
その他	※2 531	※2 496
固定負債合計	1,386	1,858
負債合計	21,768	15,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	2,720	2,720
利益剰余金	△3,239	△4,954
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,656	1,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△43
評価・換算差額等合計	△66	△43
純資産合計	3,590	1,898
負債純資産合計	25,359	17,711

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		35,110		31,249
売上原価		※1 29,219		※1 26,685
売上総利益		5,891		4,564
販売費及び一般管理費				
従業員給料手当		2,311		2,080
賞与引当金繰入額		124		139
退職給付費用		177		127
役員退職慰労引当金繰入額		12		11
広告宣伝費		1,025		764
貸倒引当金繰入額		18		—
完成工事補償引当金繰入額		74		60
その他		2,588		2,317
販売費及び一般管理費合計		6,333		5,500
営業損失(△)		△442		△935
営業外収益				
受取利息		13		9
受取手数料		33		11
受取賃貸料		29		34
その他		70		72
営業外収益合計		146		126
営業外費用				
支払利息		375		314
その他		17		13
営業外費用合計		393		327
経常損失(△)		△689		△1,136
特別利益				
固定資産売却益		※2 10		※2 —
投資有価証券売却益		24		—
貸倒引当金戻入額		—		8
その他		2		—
特別利益合計		36		8
特別損失				
固定資産売却損		※3 0		※3 —
固定資産除却損		※4 17		※4 60
投資有価証券評価損		168		38
たな卸資産評価損		619		—
減損損失		※5 686		※5 345
事業再編損		※6 162		※6 —
その他		6		34
特別損失合計		1,660		478
税金等調整前当期純損失(△)		△2,312		△1,607
法人税、住民税及び事業税		32		102
法人税等調整額		△5		5
法人税等合計		27		107
当期純損失(△)		△2,339		△1,714

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,178	4,178
当期末残高	4,178	4,178
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,171	2,720
当期変動額		
合併による増加	548	—
当期変動額合計	548	—
当期末残高	2,720	2,720
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△900	△3,239
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,339	△1,714
当期変動額合計	△2,339	△1,714
当期末残高	△3,239	△4,954
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,448	3,656
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,339	△1,714
自己株式の取得	△0	△0
合併による増加	548	—
当期変動額合計	△1,791	△1,714
当期末残高	3,656	1,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△84	△66
当期変動額		
合併による増加	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	22
<b>当期変動額合計</b>	<b>18</b>	<b>22</b>
当期末残高	△66	△43
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△84	△66
当期変動額		
合併による増加	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	22
<b>当期変動額合計</b>	<b>18</b>	<b>22</b>
当期末残高	△66	△43
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,363	3,590
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,339	△1,714
自己株式の取得	△0	△0
合併による増加	553	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	22
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,773</b>	<b>△1,692</b>
当期末残高	3,590	1,898

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,312	△1,607
減価償却費	245	246
負ののれん償却額	△5	△5
減損損失	686	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94	33
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△12
受取利息及び受取配当金	△25	△19
支払利息	375	314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	168	38
固定資産処分損益 (△は益)	7	60
たな卸資産評価損	807	1,103
事業再編損失	162	—
売上債権の増減額 (△は増加)	194	386
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3	175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,623	4,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574	△2,292
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△911	72
その他	△51	△230
小計	314	2,847
利息及び配当金の受取額	25	19
利息の支払額	△369	△304
法人税等の支払額	△97	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127	2,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△199	△101
有形固定資産の売却による収入	33	—
投資有価証券の売却による収入	25	—
貸付けによる支出	△6	△135
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	19	17
その他	23	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	274	△3,701
長期借入金の返済による支出	△1,879	△932
長期借入れによる収入	270	1,000
社債の償還による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	△3,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,567	△1,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,367	3,981
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,181	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,981	2,685

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（3社）を連結しております。当該子会社は、ミサワホームイング東北(株)、エム・アール・ディー仙台(株)及び青森ミサワ建設(株)であります。なお、ミサワホームサービス東北(株)及びミサワホームイング北日本(株)は平成20年4月1日付でミサワホームイング東北(株)に吸収合併されております。</p>	<p>全ての子会社（2社）を連結しております。当該子会社は、ミサワホームイング東北(株)及びエム・アール・ディー仙台(株)であります。なお、青森ミサワ建設(株)は平成21年9月25日付で清算終了しているため、当連結会計年度においては、平成21年4月1日から清算終了時までの損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）                  時価のないもの                  …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                  分譲土地建物・分譲土地・未成工事支出金・不動産事業支出金                  …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                  (会計方針の変更)                  当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                  これにより、売上総利益は、187百万円減少しており、営業損失及び経常損失が、それぞれ187百万円増加になり、税金等調整前当期純損失は、807百万円増加しております。                  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法                  なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。                  建物及び構築物 7～50年</p> <p>② ソフトウェア…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                  株式交付費                  支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左                  時価のないもの                  同左                  (会計方針の変更)                  当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。                  これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>② たな卸資産                  分譲土地建物・分譲土地・未成工事支出金・不動産事業支出金                  …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法                  なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。                  建物及び構築物 7～50年</p> <p>② ソフトウェア…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                  株式交付費</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込みを加味して算出した額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(△19百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社は、適格退職年金制度における年金資産の額が退職給付債務等の額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>上記のほか、平成19年10月1日付で合併したミサワホーム北日本(株)より引き継いだ退職給付制度については、簡便法を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(責任準備金を退職給付債務とみなす方法)による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>また、平成20年10月1日付で合併した(株)ミサワホーム福島より引き継いだ退職給付制度については、簡便法を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(47百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及びミサワホームイング東北(株)は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 同左 ② 消費税等の会計処理方法 同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金であります。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に16百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「その他投資の取得による支出」(当連結会計年度△11百万円)及び「その他投資の回収による収入」(当連結会計年度30百万円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額」として掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は154百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ミサワホームグループ(以下MGという)における会計処理方法の見直し)</p> <p>当連結会計年度において、MGの内部統制強化の一環として、MG内における会計処理方法が見直され、更なる統一が図られました。これに伴い当社も以下のとおり会計処理を変更しております。</p> <p>従来、営業外収益として計上しておりました保険代理店手数料収入及び事務代行等手数料収入は、売上高として計上することとしました。</p> <p>また従来、販売費及び一般管理費として計上しておりました建築確認申請代行費用は、売上原価として計上することとしました。</p> <p>これらの変更により、当連結会計年度の売上総利益が125百万円増加になり、営業損失が153百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,749百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,569</td> </tr> </table>	分譲土地建物	7,749百万円	分譲土地	4,318	未成工事支出金	606	不動産事業支出金	894	計	13,569	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,198</td> </tr> </table>	商品	0百万円	分譲土地建物	3,563	分譲土地	3,932	未成工事支出金	491	不動産事業支出金	210	計	8,198														
分譲土地建物	7,749百万円																																				
分譲土地	4,318																																				
未成工事支出金	606																																				
不動産事業支出金	894																																				
計	13,569																																				
商品	0百万円																																				
分譲土地建物	3,563																																				
分譲土地	3,932																																				
未成工事支出金	491																																				
不動産事業支出金	210																																				
計	8,198																																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>定期借地権設定契約に基づく受入保証金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,582</td> </tr> </table>	たな卸資産	736百万円	建物及び構築物	448	土地	919	計	2,104	短期借入金	3,460百万円	1年内返済予定の長期借入金	38	長期借入金	43	定期借地権設定契約に基づく受入保証金	40	計	3,582	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>定期借地権設定契約に基づく受入保証金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679</td> </tr> </table>	たな卸資産	297百万円	建物及び構築物	692	土地	1,440	計	2,431	短期借入金	2,719百万円	1年内返済予定の長期借入金	198	長期借入金	726	定期借地権設定契約に基づく受入保証金	36	計	3,679
たな卸資産	736百万円																																				
建物及び構築物	448																																				
土地	919																																				
計	2,104																																				
短期借入金	3,460百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	38																																				
長期借入金	43																																				
定期借地権設定契約に基づく受入保証金	40																																				
計	3,582																																				
たな卸資産	297百万円																																				
建物及び構築物	692																																				
土地	1,440																																				
計	2,431																																				
短期借入金	2,719百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	198																																				
長期借入金	726																																				
定期借地権設定契約に基づく受入保証金	36																																				
計	3,679																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>3 保証債務</p> <p>住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証 つなぎ融資利用者 (85名) 1,628百万円</p> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証 住宅ローン利用者 (192名) 4,101百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証 つなぎ融資利用者 (74名) 1,254百万円</p> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証 住宅ローン利用者 (137名) 2,881百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に算入されているたな卸資産評価損の金額は187百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、有形固定資産の「その他」の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>秋田県秋田市 青森県青森市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産（リース資産等含む）について、帳簿価格を回収可能額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>686</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している支店毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p> <p>※6 事業再編損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>拠点等撤去費用</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	その他	2	計	17	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 土地、その他	秋田県秋田市 青森県青森市	建物及び構築物	102百万円	土地	556	リース資産	20	無形固定資産	7	計	686	拠点等撤去費用	83百万円	割増退職金	78	計	162	<p>※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に算入されているたな卸資産評価損の金額は1,103百万円です。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>宮城県仙台市 福島県須賀川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 同左</p> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	39百万円	その他	20	無形固定資産	0	計	60	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 土地、その他	宮城県仙台市 福島県須賀川市	建物及び構築物	6百万円	土地	314	リース資産	15	無形固定資産	8	計	345
建物及び構築物	15百万円																																																				
その他	2																																																				
計	17																																																				
用途	種類	場所																																																			
事務所ほか	建物及び構築物、 土地、その他	秋田県秋田市 青森県青森市																																																			
建物及び構築物	102百万円																																																				
土地	556																																																				
リース資産	20																																																				
無形固定資産	7																																																				
計	686																																																				
拠点等撤去費用	83百万円																																																				
割増退職金	78																																																				
計	162																																																				
建物及び構築物	39百万円																																																				
その他	20																																																				
無形固定資産	0																																																				
計	60																																																				
用途	種類	場所																																																			
事務所ほか	建物及び構築物、 土地、その他	宮城県仙台市 福島県須賀川市																																																			
建物及び構築物	6百万円																																																				
土地	314																																																				
リース資産	15																																																				
無形固定資産	8																																																				
計	345																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,135	2,880	—	25,015
合計	22,135	2,880	—	25,015
自己株式				
普通株式(注)2	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注)1 発行済株式の増加2,880千株は、(株)ミサワホーム福島との合併により増加したものであります。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,015	—	—	25,015
合計	25,015	—	—	25,015
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,981百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した(株)ミサワホーム福島より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,146百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,092</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,538</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,981百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	—	現金及び現金同等物	3,981	流動資産	4,146百万円	固定資産	945	資産合計	5,092	流動負債	4,010百万円	固定負債	527	負債合計	4,538	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,685百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	—	現金及び現金同等物	2,685
現金及び預金	3,981百万円																								
預入期間が3か月を超える 定期預金	—																								
現金及び現金同等物	3,981																								
流動資産	4,146百万円																								
固定資産	945																								
資産合計	5,092																								
流動負債	4,010百万円																								
固定負債	527																								
負債合計	4,538																								
現金及び預金	2,685百万円																								
預入期間が3か月を超える 定期預金	—																								
現金及び現金同等物	2,685																								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくなると考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	戸建事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	不動産派 生事業 (百万円)	保険代理 店事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,656	4,721	607	98	26	35,110	—	35,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	117	117	(117)	—
計	29,656	4,721	607	98	143	35,227	(117)	35,110
営業費用	30,554	4,322	572	16	138	35,604	(51)	35,552
営業利益又は営業損失(△)	△898	398	34	82	5	△376	(65)	△442
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	22,346	1,607	331	—	387	24,671	687	25,359
減価償却費	193	20	1	—	31	245	—	245
減損損失	686	—	—	—	—	686	—	686
資本的支出	171	7	—	—	1	180	—	180

(注) 1 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
戸建事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
リフォーム事業	増築・リフォーム工事等
不動産派生事業	建築確認申請業務 不動産の仲介 中古不動産売買 賃貸住宅の管理
保険代理店事業	保険代理店業務
その他事業	特殊建築物の建築請負 固定資産のリース 金融事業 住宅設備・家具等の販売

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65百万円であり、その主なものは、役員報酬(一部)等であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は687百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 会計処理の変更

(ミサワホームグループ(以下MGという)における会計処理方法の見直し)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、MGの内部統制強化の一環として、MG内における会計処理方法が見直され、更なる統一が図られました。これに伴い当社も以下のとおり会計処理を変更して

おります。従来、営業外収益として計上しておりました保険代理店手数料収入及び事務代行手数料収入は、売上高として計上することとしました。また従来、販売費及び一般管理費として計上しておりました建築確認申請代行費用は、売上原価として計上することとしました。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が保険代理店事業で97百万円、不動産派生事業で56百万円、それぞれ増加しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、戸建事業で187百万円増加しております。

#### 6 事業区分の変更

これまで保険代理店業務を「その他事業」の一部としておりましたが、営業損益に占める比率が高まったことから当連結会計年度より「保険代理店事業」として独立したセグメントとし、変更を行っております。なお、従来からのセグメント区分により計算した場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

売上高	戸建事業	29,656百万円
	リフォーム事業	4,721
	不動産派生事業	607
	その他事業	242
	消去又は全社	△117
	計	35,110
営業利益又は 営業損失(△)	戸建事業	△898百万円
	リフォーム事業	398
	不動産派生事業	34
	その他事業	87
	消去又は全社	△65
	計	△442
資産	戸建事業	22,346百万円
	リフォーム事業	1,607
	不動産派生事業	331
	その他事業	387
	消去又は全社	687
	計	25,359
減価償却費	戸建事業	193百万円
	リフォーム事業	20
	不動産派生事業	1
	その他事業	31
	消去又は全社	—
	計	245
減損損失	戸建事業	686百万円
	リフォーム事業	—
	不動産派生事業	—
	その他事業	—
	消去又は全社	—
	計	686
資本的支出	戸建事業	171百万円
	リフォーム事業	7
	不動産派生事業	—
	その他事業	1
	消去又は全社	—
	計	180

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	戸建事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	不動産派 生事業 (百万円)	保険代理 店事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,425	4,814	680	76	252	31,249	—	31,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	84	84	(84)	—
計	25,425	4,814	680	76	337	31,333	(84)	31,249
営業費用	26,617	4,612	649	14	328	32,222	(37)	32,185
営業利益又は営業損失(△)	△1,191	202	31	61	8	△889	(46)	△935
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	15,160	1,438	241	10	195	17,047	664	17,711
減価償却費	186	26	—	—	31	244	—	244
減損損失	345	—	—	—	—	345	—	345
資本的支出	52	39	—	—	0	92	—	92

(注) 1 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
戸建事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
リフォーム事業	増築・リフォーム工事等
不動産派生事業	建築確認申請業務 不動産の仲介 中古不動産売買 賃貸住宅の管理
保険代理店事業	保険代理店業務
その他事業	特殊建築物の建築請負 固定資産のリース 金融事業 住宅設備・家具等の販売

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は46百万円であり、その主なものは、役員報酬(一部)等であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は664百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社、在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円55銭	1株当たり純資産額	75円91銭
1株当たり当期純損失	99円28銭	1株当たり当期純損失	68円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,339	1,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,339	1,714
普通株式の期中平均株式数(株)	23,567,157	25,010,765

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式交換について

ミサワホーム(株)と当社は、平成22年5月14日開催の各社の取締役会において、平成22年6月21日を効力発生日とし、ミサワホーム(株)を完全親会社、東北ミサワホーム(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、本日発表の「ミサワホーム株式会社による東北ミサワホーム株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,978	1,705
完成工事未収入金	173	19
不動産事業未収入金	76	1
売掛金	0	3
分譲土地建物	※2 7,028	3,090
分譲土地	※2 3,351	※2 3,330
未成工事支出金	558	460
不動産事業支出金	859	74
未収入金	96	143
前払費用	76	59
立替金	81	88
差入保証金	84	70
その他	18	14
貸倒引当金	△23	△6
流動資産合計	15,360	9,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,090	※2 4,034
減価償却累計額	△2,217	△2,334
建物(純額)	1,873	1,700
構築物	282	285
減価償却累計額	△204	213
構築物(純額)	78	72
車両運搬具	3	11
減価償却累計額	△3	△5
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品	269	277
減価償却累計額	△236	△245
工具、器具及び備品(純額)	33	32
土地	※2 2,805	※2 2,490
建設仮勘定	—	18
有形固定資産計	4,790	4,320
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
電話加入権	26	17
無形固定資産計	33	22
投資その他の資産		
投資有価証券	652	637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
関係会社株式	453	443
出資金	1	1
長期貸付金	137	138
従業員に対する長期貸付金	16	99
関係会社長期貸付金	1,990	1,700
長期前払費用	202	273
差入保証金	—	195
会員権	13	11
その他	260	53
貸倒引当金	△347	△701
投資その他の資産計	3,381	2,852
固定資産合計	8,205	7,195
資産合計	23,565	16,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,854	1,286
工事未払金	980	733
不動産事業未払金	280	52
短期借入金	※2 11,280	※2 7,929
1年内返済予定の長期借入金	※2 812	※2 404
未払金	325	300
未払法人税等	55	43
未払消費税等	58	131
未払費用	141	82
未成工事受入金	1,222	1,255
不動産事業受入金	9	14
預り金	599	437
前受収益	4	5
賞与引当金	145	154
完成工事補償引当金	87	61
その他	71	20
流動負債合計	18,929	12,913
固定負債		
長期借入金	※2 342	※2 818
繰延税金負債	73	106
退職給付引当金	272	286
役員退職慰労引当金	73	59
受入保証金	※2 320	※2 304
長期未払金	53	38
固定負債合計	1,135	1,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債合計	20,064	14,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金	1,414	1,414
その他資本剰余金	1,300	1,300
資本剰余金合計	2,715	2,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,325	△5,122
利益剰余金合計	△3,325	△5,122
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,567	1,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△42
評価・換算差額等合計	△66	△42
純資産合計	3,500	1,726
負債純資産合計	23,565	16,254

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	21,000	17,864
完成工事原価	17,005	14,086
完成工事総利益	3,994	3,778
不動産事業等売上高	8,259	7,211
不動産事業等売上原価	※1 7,666	※1 7,479
不動産事業等総利益	593	△268
その他の事業売上高	478	486
その他の事業売上原価	207	248
その他の事業総利益	271	237
売上高合計	29,739	25,562
売上原価合計	24,879	21,814
売上総利益	4,859	3,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70	66
従業員給料手当	2,123	1,851
賞与引当金繰入額	106	108
役員退職慰勞引当金繰入額	9	9
退職給付費用	144	111
法定福利費	341	303
福利厚生費	31	26
修繕維持費	32	47
事務用品費	65	49
通信交通費	170	134
動力用水光熱費	81	79
広告宣伝費	920	646
貸倒引当金繰入額	17	—
貸倒損失	—	0
交際費	4	1
寄付金	0	0
地代家賃	84	88
減価償却費	161	184
租税公課	150	163
保険料	24	41
完成工事補償引当金繰入額	70	61
雑費	693	608
販売費及び一般管理費合計	5,305	4,584
営業損失(△)	△446	△836

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 71	※2 59
受取配当金	※2 34	28
受取手数料	36	13
受取賃貸料	37	49
その他	32	※2 43
営業外収益合計	212	193
営業外費用		
支払利息	388	311
貸倒引当金繰入額	136	340
その他	11	6
営業外費用合計	536	659
経常損失 (△)	△769	△1,301
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 —
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 —
固定資産除却損	※5 13	※5 33
投資有価証券評価損	157	38
たな卸資産評価損	576	—
減損損失	※6 686	※6 339
事業再編損	※7 162	※7 —
その他	3	31
特別損失合計	1,599	442
税引前当期純損失 (△)	△2,345	△1,744
法人税、住民税及び事業税	28	20
法人税等調整額	3	33
法人税等合計	32	53
当期純損失 (△)	△2,378	△1,797

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,178	4,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,414	1,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414	1,414
その他資本剰余金		
前期末残高	752	1,300
当期変動額		
合併による増加	548	—
当期変動額合計	548	—
当期末残高	1,300	1,300
資本剰余金合計		
前期末残高	2,167	2,715
当期変動額		
合併による増加	548	—
当期変動額合計	548	—
当期末残高	2,715	2,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△946	△3,325
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,378	△1,797
当期変動額合計	△2,378	△1,797
当期末残高	△3,325	△5,122
利益剰余金合計		
前期末残高	△946	△3,325
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,378	△1,797
当期変動額合計	△2,378	△1,797
当期末残高	△3,325	△5,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,397	3,567
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,378	△1,797
自己株式の取得	△0	△0
合併による増加	548	—
当期変動額合計	△1,830	△1,797
当期末残高	3,567	1,769
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△83	△66
当期変動額		
合併による増加	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	23
当期変動額合計	16	23
当期末残高	△66	△42
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△83	△66
当期変動額		
合併による増加	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	23
当期変動額合計	16	23
当期末残高	△66	△42
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,314	3,500
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,378	△1,797
自己株式の取得	△0	△0
合併による増加	553	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	23
当期変動額合計	△1,813	△1,774
当期末残高	3,500	1,726

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。 これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地建物、分譲土地、未成工事支出金及び不動産事業支出金 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益は、42百万円減少しており、営業損失及び経常損失が、それぞれ42百万円増加になり、税引前当期純損失は、619百万円増加しております。	分譲土地建物、分譲土地、未成工事支出金及び不動産事業支出金  同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 (2) ソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 …定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 (2) ソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込みを加味して算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(△50百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、適格退職年金制度における年金資産の額が退職給付債務等の額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>上記のほか、平成19年10月1日付で合併したミサワホーム北日本(株)より引き継いだ退職給付制度については、簡便法を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(責任準備金を退職給付債務とみなす方法)による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>また、平成20年10月1日付で合併した(株)ミサワホーム福島より引き継いだ退職給付制度については、簡便法を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(47百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>① リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ミサワホームグループ(以下MGという)における会計処理方法の見直し)</p> <p>当事業年度において、MGの内部統制強化の一環として、MG内における会計処理方法が見直され、更なる統一が図られました。これに伴い当社も以下のとおり会計処理を変更しております。</p> <p>従来、営業外収益として計上しておりました保険代理店手数料収入及び事務代行等手数料収入は、売上高として計上することとしました。</p> <p>また従来、販売費及び一般管理費として計上しておりました建築確認申請代行費用は、売上原価として計上することとしました。</p> <p>これらの変更により、当事業年度の売上総利益が116百万円増加になり、営業損失が144百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「展示用建物」(当事業年度278百万円)はEDINETへのXBRL導入に伴い貸借対照表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建物」に含めております。なお、前事業年度の「展示用建物」は177百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に10百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に207百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に対する主な負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,773百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">分譲土地</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,360百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期借地権設定契約に基づく受入保証金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">つなぎ融資利用者 (85名)</td><td style="text-align: right;">1,628百万円</td></tr> </table> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">住宅ローン利用者 (192名)</td><td style="text-align: right;">4,101百万円</td></tr> </table>	分譲土地建物	241百万円	分譲土地	179	建物	448	土地	919	計	1,788	短期借入金	3,360百万円	1年内返済予定の長期借入金	38	長期借入金	43	定期借地権設定契約に基づく受入保証金	40	計	3,482	つなぎ融資利用者 (85名)	1,628百万円	住宅ローン利用者 (192名)	4,101百万円	<p>※1 関係会社に対する主な負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,192百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">分譲土地</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,719百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期借地権設定契約に基づく受入保証金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">つなぎ融資利用者 (74名)</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> </table> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">住宅ローン利用者 (137名)</td><td style="text-align: right;">2,881百万円</td></tr> </table>	分譲土地	297百万円	建物	692	土地	1,440	計	2,431	短期借入金	2,719百万円	1年内返済予定の長期借入金	198	長期借入金	726	定期借地権設定契約に基づく受入保証金	36	計	3,679	つなぎ融資利用者 (74名)	1,254百万円	住宅ローン利用者 (137名)	2,881百万円
分譲土地建物	241百万円																																														
分譲土地	179																																														
建物	448																																														
土地	919																																														
計	1,788																																														
短期借入金	3,360百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	38																																														
長期借入金	43																																														
定期借地権設定契約に基づく受入保証金	40																																														
計	3,482																																														
つなぎ融資利用者 (85名)	1,628百万円																																														
住宅ローン利用者 (192名)	4,101百万円																																														
分譲土地	297百万円																																														
建物	692																																														
土地	1,440																																														
計	2,431																																														
短期借入金	2,719百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	198																																														
長期借入金	726																																														
定期借地権設定契約に基づく受入保証金	36																																														
計	3,679																																														
つなぎ融資利用者 (74名)	1,254百万円																																														
住宅ローン利用者 (137名)	2,881百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に算入されているたな卸資産評価損の金額は42百万円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">11,515百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table>	仕入高	11,515百万円	受取利息	60	受取配当金	23	建物	9百万円	構築物	1	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	1	計	13	<p>※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に算入されているたな卸資産評価損の金額は766百万円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">7,487百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> </table>	仕入高	7,487百万円	受取利息	50	その他の営業外収益	34	建物	28百万円	構築物	5	工具、器具及び備品	0	計	33
仕入高	11,515百万円																														
受取利息	60																														
受取配当金	23																														
建物	9百万円																														
構築物	1																														
機械及び装置	1																														
工具、器具及び備品	1																														
計	13																														
仕入高	7,487百万円																														
受取利息	50																														
その他の営業外収益	34																														
建物	28百万円																														
構築物	5																														
工具、器具及び備品	0																														
計	33																														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所ほか</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">秋田県秋田市 青森県青森市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産（リース資産等含む）について、帳簿価格を回収可能額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している支店毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p> <p>※7 事業再編損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">拠点等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事務所ほか	建物、土地、その他	秋田県秋田市 青森県青森市	建物	102百万円	土地	556	リース資産	20	電話加入権	7	計	686	拠点等撤去費用	83百万円	割増退職金	78	計	162	<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所ほか</td> <td style="text-align: center;">土地、その他</td> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 同左</p> <p>※7 _____</p>	用途	種類	場所	事務所ほか	土地、その他	宮城県仙台市	土地	314百万円	リース資産	15	電話加入権	8	計	339
用途	種類	場所																																			
事務所ほか	建物、土地、その他	秋田県秋田市 青森県青森市																																			
建物	102百万円																																				
土地	556																																				
リース資産	20																																				
電話加入権	7																																				
計	686																																				
拠点等撤去費用	83百万円																																				
割増退職金	78																																				
計	162																																				
用途	種類	場所																																			
事務所ほか	土地、その他	宮城県仙台市																																			
土地	314百万円																																				
リース資産	15																																				
電話加入権	8																																				
計	339																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円97銭	1株当たり純資産額	69円03銭
1株当たり当期純損失	100円93銭	1株当たり当期純損失	71円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,378	1,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,378	1,797
普通株式の期中平均株式数(株)	23,567,157	25,010,765

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式交換について

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、記載を省略しております。

6. その他

(1)部門別売上高及び受注状況 (連結)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高	戸建事業	29,656	84.5%	25,425	81.4%	△4,231
	リフォーム事業	4,721	13.4	4,814	15.4	92
	不動産派生事業	607	1.7	680	2.2	73
	保険代理店事業	98	0.3	76	0.2	△22
	その他事業	26	0.1	252	0.8	226
	計	35,110	100.0	31,249	100.0	△3,860
受 注 高	戸建事業	30,053	86.2	22,715	86.2	△7,338
	リフォーム事業	4,799	13.8	4,775	13.8	△23
	不動産派生事業	—	—	—	—	—
	保険代理店事業	—	—	—	—	—
	その他事業	—	—	223	—	223
	計	34,852	100.0	27,714	100.0	△7,138
受 注 残 高	戸建事業	9,485	94.3	6,874	92.8	△2,611
	リフォーム事業	575	5.7	537	7.2	△38
	不動産派生事業	—	—	—	—	—
	保険代理店事業	—	—	—	—	—
	その他事業	—	—	—	—	—
	計	10,061	100.0	7,411	100.0	△2,650

(2) 役員の異動 (平成22年6月29日付)

①取締役の異動

退任予定取締役

取締役 (非常勤) 若月 恵治

新任予定取締役

取締役 (非常勤) 下村 秀樹 (現 ミサワホーム(株)取締役執行役員)

②監査役の異動

退任予定監査役

監査役 (常勤) 熊林 茂

監査役 (非常勤) 浅野 孝雄

新任予定監査役

監査役 (常勤) 西坂 浩一 (現 当社福島支店お客様相談室長兼業務課マネージャー)

監査役 (非常勤) 西戸 邦博 (現 ミサワホーム(株)営業統括部担当部長)